

2015年11月5日

各 位

会 社 名：コスモエネルギーホールディングス株式会社
代表者名：代表取締役社長 森川 桂造
(コード：5021 東証一部)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部長 高木 勢伊子
電話番号：03-3798-3101

「第5次連結中期経営計画（2013年度～2017年度）」の見直しに関するお知らせ

コスモエネルギーグループは、2013年度から「第5次連結中期経営計画（2013年度～2017年度）」を策定し、取り組みを実施してまいりました。

期間中には持株会社体制によるグループ経営体制への移行、製油所競争力強化への取り組み等様々な追加施策も実施しており、加えて原油価格、為替の変動等、当社グループの経営環境は当初想定より大きく変化しました。この度、このような経営環境の変化を鑑み「第5次連結中期経営計画」の見直しを実施しましたので以下にお知らせいたします。

1. 前提条件と主な追加施策

(1) 前提条件の見直し

項目	年度	見直し後	当初
ドバイ原油	2016年度	60ドル/バーレル	100ドル/バーレル
	2017年度	70ドル/バーレル	
為替	2016～17年度	120円/ドル	90円/ドル

(2) 主な追加施策

石油精製販売事業における競争力の強化

- ・千葉製油所において東燃ゼネラル石油株式会社千葉工場と京葉精製共同事業合同会社を設立し、両社で100億円のシナジーを目指す。
- ・四日市製油所において昭和シェル石油グループと競争力強化に向けた事業提携を決定した。
- ・LPガス元売事業を他社と統合しジクシス株式会社を設立した。

I P I Cとのアライアンス強化

- ・CEPSAとの提携深化および新規権益獲得の検討。

2. 見直し収益計画

2017年度見直し計画における在庫評価除きの連結経常利益は1,107億円（当初計画比△13億円）となります。

原油価格・為替の変動により石油開発事業は下振れするも、石油事業の収益改善により2017年度の経常利益は当初計画の利益レベルを維持する見通しです。

主な利益項目

単位：億円

項目	2017年度 見直し後	2017年度 当初	増減
在庫評価除き経常利益	1,107	1,120	△13
石油事業	570	180	+390
（在庫評価除）	370	180	+190
石油化学事業	50	100	△50
（在庫評価除）	50	100	△50
石油開発事業	610	775	△165
その他	77	65	+12
在庫評価除き 当期純利益※	590	450	+140
当期純利益※	750		+300

※当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を示す

3. セグメント別の増減分析(当初計画比)

セグメント別増減(当初計画比)は、以下のとおりです。

■石油事業	+190億円
・油価下落や販売量減少に伴うコスト減	+62億円
・千葉製油所定修年の変更	+60億円
・製油所2次装置の最適稼働	+33億円
・千葉製油所の競争力強化（パイプライン完成前）	+5億円
・マージン、数量他	+30億円
■石油化学事業	△50億円
・市況の悪化	△73億円
・合理化、省エネ等の施策実行	+23億円
■石油開発事業	△165億円
・原油価格下落による影響	△305億円
・為替影響	+185億円
・操業費他	△45億円
■その他事業	+12億円
・連結調整他	+12億円

4. 設備投資（当初計画比）

為替変動を要因とした石油開発事業の円貨ベースの投資額増加はあるものの、成長への追加施策である千葉製油所パイプライン建設等の戦略投資は着実に実行していきます。

なお、中計期間中にヘイル開発等の大規模投資が一巡することにより、次期中期経営計画以降の投資は減少する見込みです。

（1）中計期間中（2013年度～2017年度） 設備投資額（当初計画比）

2017年度 見直し後※	2017年度 当初	増減
3,600億円	2,800億円	+800億円

※補助金分を控除

（2）当初計画比+800億円の内訳

■石油開発事業	+600億円
・円安による為替影響	
■その他主な戦略投資等	+200億円
・千葉製油所パイプライン建設	
・製油所強靱化工事 等	

5. キャッシュバランス

2013年度～2017年度のキャッシュバランスは、以下のとおりです。

キャッシュイン(※)	4,000億円	・事業収益を中心とした安定したキャッシュインを見込む ・事業のダイベストメントや資産売却も含めたバランスシートのスリム化を継続実施
キャッシュアウト	3,600億円	・最大の成長ドライバーである石油開発事業と製油所への戦略投資を実行
フリーキャッシュフロー	400億円	・財務体質改善と利益水準を考慮の上、安定配当を見込む

※補助金分を控除

6. 財務体質の改善

2015年4月に実行したハイブリッドファイナンスによる実質的な資本増強を含め、D/Eレシオは中計最終年度に向け着実な改善を見込みます。

(1) 主な財務指標

項目	2017年度 見直し後	2017年度 当初	増減
当期純利益(億円) ^{※1}	750	450	300
純資産(億円)	3,591	4,155	△564
自己資本比率(%)	18.8	21.5	△2.7
ネットD/Eレシオ(倍) ^{※2} (格付けベース)	1.9	1.6	0.3
ROE(%)	22.0	13.3	8.7

※1：当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益を示す

※2：日本格付研究所の格付評価上、資本性が認められるハイブリッドローンについて元本の50%を資本とみなした場合のネットD/Eレシオ

(2015年4月1日実行のハイブリッドローン600億円の50%を資本に算入)

(2) ハイブリッドローン込みのD/Eレシオ比較(倍)

2015年3月末	2016年3月末 見通し	2017年3月末 見通し	2018年3月末 見直し後
3.6	2.9	2.8	1.9

以 上